

大山町議会議長 杉谷 洋一 様

大山町議会議員 森本 貴之



平成30年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	平成30年 10月 29日 (月) ~ 31日 (水)	
2	研 修 地	全国市町村国際文化研究所	
3	研 修 内 容	(内 容) ・ 地方行政をめぐる最近の動向 ・ 地方分権時代の中で地方自治体に期待される役割 ・ 地方分権時代のまちづくり ・ 地方分権時代の中で地方自治体に期待される役割 演習・発表 ・ 地方分権の展望 ・ 分権時代における地方議員のあり方	(場 所) 全国市町村国際文化 研究所
4	研 修 結 果 又 是 概 要 (意 見 ・ 感 想)	【地方行政をめぐる最近の動向】 総務省自治行政局行政課 課長 森 源二 近年の地方行政をめぐる議論について 概要 地方制度調査会は、地方制度調査会設置法により、内閣総理大臣の諮問に応じて地方制度に関する重要事項を調査審議するため、昭和27年12月、総理府（現：内閣府）に設置。 平成30年7月5日に、第32次地方制度調査会の第1回総会が開催され、総理より諮問。 諮問 人口減が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックス、その他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める。 自治体戦略2040構想研究会 第一次報告（H30/4/26公表）のポイント 各行政分野の課題（例） 子育て ・ 男性も女性も働くことを前提とした保育の受け皿に未対応 ・ 保育ニーズには地域差	

<p>研修結果 又は概要 (意見・ 感想)</p>	<p>教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の老朽化と更新 ・ 小規模校・廃校の発生 ・ 地方圏での高等教育を受ける機会の喪失 <p>医療・介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京圏を中心に、高齢者が増加（特に 85 歳以上） ・ 介護人材の需要ギャップ拡大 ・ 一人暮らし高齢者が増加。地域や家族がセーフティネットとして機能しにくい状況に ・ 疾病構造の変化や高齢化に対応した医療提供体制が必要 <p>インフラ・公共施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化したインフラ、公共施設が増加。更新需要が増大 ・ 管理、更新の体制確保 <p>公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動手段の確保が必要な高齢者が増加 ・ 地域交通事業者の経営悪化 <p>空間管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市のスポンジ化や DID（人口集中地区）の低密度化が進行 ・ 中山間地域では集落機能の維持が困難になる場合も <p>自治・防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都直下地震発生時には 23 区で避難所の収容力が不足 <p>労働・産業・テクノロジー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2040 年にかけて生産年齢人口の減少が加速 ・ ロボット、AI と共存が必要 ・ 就職氷河期世代に就業意欲がある長期失業者、無業者が多い ・ 地方圏には労働集約型サービス業が多く、生産性が低い <p>研究会での今後の検討の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の市町村が行政のフルセット主義を排し、圏域単位で、あるいは圏域を越えた都市、地方の自治体間で、有機的に連携することが必要 ・ 都道府県、市町村の二層制を柔軟化し、それぞれの地域に応じた行政の共通基盤の構築を進めていくことも必要 ・ 医療、介護ニーズの急増や首都直下地震への対応など、東京圏全体のサービス供給体制の構築が必要 ・ 公共私ベストミックスによる社会課題の解決が求められる。活躍の場が必要な人々が多様な働き方ができる受け皿を作り出す方策について検討が必要 ・ 自治体の行政プロセスやシステムは、大胆に標準化、共同化し、ICT の活用を
---------------------------------------	--

前提とした自治体行政の展開が必要
と方向性が示された。

地方議会の役割・機能

住民から直接選挙された長（執行機関）と相互にけん制し合うことにより、地方自治の適切な運営を実現することとされており、団体意思決定機能・監視機能・政策形成機能が必要とされている。

住民と議会との意思疎通の充実を図っていかなければならない。

【地方分権時代の中で地方自治体に期待される役割】

内閣府 地方分権改革推進室 参事官 萩原英樹
参事官補佐 吉野明彦
主査 小林和志

地方分権改革の概要

・改革の趣旨

住民に身近な行政は、住民に近い地方自治体が、主体的かつ総合的に担い、地域の諸課題に取り組むことができるようにする改革。

・改革の手法

地域の実情に応じ、地方が自らの判断・裁量で、独自のルールや基準を決められるようにする必要がある。国（各府省）の制度等を見直し、国の関与・規制を必要な範囲に絞るとともに、地方の条例制定権を拡大する。

地方分権改革は自治体の役に立つ

地方分権改革は、「地方の仕事を増やす」のではなく、地域に即した住民サービスの提供、行財政の効率化を進める手法である。

「提案募集方式」は地域が実際に直面する課題を解決するため、地方の発意で国の制度等を変えることが出来る手法である。

内閣府・有識者会議による「伴走型支援」により、自治体の規模にかかわらず、意欲的に取り組むことができる環境が整備されている。

地域の課題解決に必要な「地方の力」とは

「経済成長期」では、官主導による全国一律の施策が地方をけん引し、インフラ整備を中心に、均衡的に発展。

一方、現在の「経済成熟期」では、「全国一律の施策ではなく特色を活かした個性ある地域づくりが求められる中、自ら適切な施策を生み出す力、国の施策・支援を使いこなす力が地方側に求められる。

【地方分権時代のまちづくり】

山形市長 佐藤孝弘

山形市の事例をもとに、地方分権時代のまちづくりについて学んだ。

山形市発展計画の策定（H28/2）では、「健康医療先進都市」の実現、定住人口・交流人口拡大を目指す、仙山交流・連携の推進、平成31年4月の中核都市への移行などがあげられた。

方法論として、

- ① 山形市が持つ特徴・強みを徹底的に伸ばす
- ② 他の地域・国とつなぐ・つながる
- ③ 戦略的な発信によって都市ブランドを高め、エリアとしての価値を向上させる

まちづくりにおいては、エリアリノベーションで中心市街地の活性化に取り組んでいた。また、山形市の将来目標として、世界に誇る健康・安心のまち「健康医療先進都市」として、介護予防体操、山形まるごとマラソンなどの取り組みや、ガン治療の最先端である、重粒子線治療施設の計画などを聞いた。

存在する町の魅力に一味加えてブランド力を高める。町がどれだけ本気で取り組むかが重要であると感じた。

【地方分権時代の中で地方自治体に期待される役割（実習・発表）】

事前提出課題をもとに、各班にわかれてグループワークを行った。グループ内の各自治体の抱える課題は共通点が多いものの、自治体規模によって、その課題の捉え方に大きなギャップを感じた。

提案募集方式の実習であり、学ぶべきことが多くあった。

【地方分権の展望】

一橋大学 理事・副学長 辻琢也

地方税の税源遍在の状況や地方交付税について講義を受けた。地方財政計画の歳出の推移は、近年、高齢化の進行等により社会保障関係費（一般行政経費に計上）が増加する一方で、行政改革等により、給与関係経費や投資的経費が減少していることから、全体としては抑制基調にある。

地方行革の課題（各都道府県市町村担当課ヒアリング結果）では、

- ・行革担当課以外の職員に行革への意識が醸成されていない
- ・定数削減を退職不補充で対応しているため、組織の年齢構成が歪になっている
- ・人減らしが行革ではなく、質的改革（職員の資質向上、課・係間の連携強化等）が必要 などがあげられている。

日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後）の水準に戻っていく。この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少であり、我が国の人口は長期的には急減する局面にある。

2025年にかけて、一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）は高度成長期に流入した人口が75歳以上になることで急速に高齢化。後期高齢者は10年間で175万人増えると予想されている。

定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想、集約的都市構造化戦略、持続可能な地域づくりのための小さな拠点づくりへの取り組みなどが推進されている。

【分権時代における地方議員のあり方】

明治大学政治経済学部 地域行政学科長・教授 牛山久仁彦

地方分権の成果と自治体をめぐる環境変化、自治体議会の現状、地方分権で拡大する自治体議員の責任、議会改革の論点、自治体議会の危機管理と広域連携、人口減少社会と地方創生をテーマに講義を受けた。

分権時代において自治体議会の権限は大きくなった。議員の定数や報酬の考え方においても、民意反映のための機能が問われることや、民主主義のコストをどう考えるかがポイントとなる。町民とともに歩み、議論する議会を目指し、議会への関心を高めることが必要。

議員の地域におけるリーダーシップと地域コミュニティが大切。地に足の着いた議会を目指さなければならない。

【まとめ】

地方分権時代のなか、地方議会の責任と役割はより大きなものになっていることを学びました。地方の抱えている課題は様々です。国の制度は全国一律に定められているが、地域に適しているかは別の話です。使いにくい制度は地元の住民さんの意見も反映させながら、より良いものに作り変えていかなければなりません。日頃から問題意識を持ち、地に足のついた議会を目指し、自身の議員活動にも今回の研修で学んだことを活かしていきたいと思います。